九州
◇ 福岡支局 ◇
福岡市博多区中洲中島町３-10
福岡県消防会館
☎092(271)2708
FAX092(271)2878

沖縄県協

「選択されるエネに」

青年部大会に150人が参加

沖縄県高圧ガス保安協会LPガス会青年部会（仲田達実部会長）は3月18日、沖縄産業支援センターで第3回沖縄青年部大会を開いた。3人の講師を招き、①CO中毒事故撲滅②沖縄県経済の今後③LPガス業界の方向性――について講演した。青年部大会は2年に1回の開催。今回の大会テーマは「21世紀に選択されるエネルギーとなるために」で、150人が参加した。

稲嶺恵一氏

仲田達実氏

150人が参加した青年部大会

仲田部会長はあいさつで東日本大震災に触れ、「被災された方にご冥福をお祈りするとともにお見舞いを申し上げる。被災地ではLPガス事業者が近隣の市町村と災害協定を結んでいるので、迅速に支援しているものと思う。沖縄は遠くにあり直接の支援は難しいが、義援金での協力などで手伝いができる。みなさまの協力をお願いしたい。」と述べた。青年部大会については「この勉強会を通じて市場環境の変化に対応できる業界に変わることを期待している」とした。

渡口彦則会長（代読）も被災者へのお悔やみとお見舞いを述べ、義援金の協力を要請し、大会について「会員の資質の向上、情報交換が目的。青年部活動に理解をいただきたい」と述べた。

ガス警報器工業会の高島裕正技術委員が講演。同委員はCO中毒事故の発生要因、換気センサーの判定ロジック、原理の説明と奏功事例を紹介し、「業務用CO中毒事故防止には換気センサーの設置が不可欠」と強調した。

稲嶺恵一前県知事も東日本大震災に触れて、「想定外のことは常に起こりうる。その際は危機管理が非常に大事。皆さんの仕事も危機管理が必要『まあ大丈夫だろう』ではなく、最悪の状況を考えておく必要がある。いざというときの適切な初期動作が被害を最小限に食い止める」と述べた。

沖縄県の将来展望については「光が見えている。那覇空港は荷動きが国内で3番目に多い。沖縄は全国の空港とつながっている。日本中の貨物をここに集めて中国などに持っていける。沖縄にモノが集まる。人が集まる。金が動く。経済のキストーンに成り得る」。さらに大学院大学の創設に触れ、「沖縄に世界的な研究機関や企業が集まる可能性もある。沖縄の発展には国際化に対応した寛容の心が欠かせない」と語った。

寺崎ブロック会長は、業界の現状に触れる中で、「ガラストップこんろを600万台普及させていれば、オール電化で10%以上のシェアは取れなかっただろう。沖縄電力は電気代が九電と比べ15%くらい高い。九州のようにオール電化が進まないうちに、みなさんがフットワークを生かしてガラストップこんろの拡販に努めてもらいたい」と訴えた。

エネファームの普及活動については「みなさんには1店につき1台、ソーラー+エネファームの実証をお願いしたい。ソーラーは福岡では2・4%、沖縄では1・3%の普及率だ。売電のおかげで急激に伸びた。エネファームは福岡で3月29日に拡販のための総決起大会を開催。沖縄でも普及に協力してほしい」と呼びかけた。

若手経営者への期待では、「一番大事なことは会社経営で利益を出すこと。社員と家族に対して経営者は責任がある。百年続いている企業の共通点は地域からの信用と信頼、社風は〝和〟であること。これからの経営は監査を中心にすることだ。時代が変化して何を目指すか、あるいは何が弱点かを見極めることが大事だ。業界の歴史は50余年。100年に到達できるよう頑張ってほしい」とエールを贈った。

宮崎県協

大震災に着実な備え

HPに災害情報の掲示板

宮崎県LPガス協会（森勝人会長）は大規模災害時にタイムリーな情報発信・収集を図ろうと、このほど協会ホームページ内に災害情報掲示板を新設した。有事の際に、被害状況の把握や会員事業者の安否確認に役立てる。災害マニュアルの見直しも検討し、東南海・南海地震対策を急ぐ。

宮崎県協は今年1月の新燃岳の噴火を受け、非常時の有効な通信手段となり得る災害情報掲示板の作成を進めてきた。掲示板はパソコンや携帯電話などから閲覧可能。メッセージのほか写真も添付できる。投稿は事前登録制で、会員事業者に周知し登録を促していく。

「東日本大震災では電話やFAXが役に立たず、ツイッターやEメールが活躍した。大規模災害で情報が寸断された際の状況把握や業界人の安否確認に掲示板を生かしたい」（事務局）考え。

東日本大震災の津波被害が想定外だったことを受け、これまで運用してきた災害マニュアルの再整備をすすめる方針。地震や津波対策として、容器転倒時のガス放出を防ぐ張力式高圧ホースの普及も検討課題になるとみられる。

保安監督部

「保安専任者配置を」

保安ヒアリング 25社を実態調査

九州産業保安監督部が昨年10月に実施した保安体制に関するヒアリングで、管内LPガス販売事業者25社の実態が明らかになった。監督部は22年度の立ち入り検査の結果も踏まえ、適切な保安予算の確保や人員配置を要請。「一定規模以上の事業者は本社に保安対策部署を設置し、兼務ではなく専任者を置くべきだ」と提言している。

ヒアリングは昨年10月18～29日の期間中、監督部所管の25社を対象に行い、2月23日に結果を公表した。従来の立ち入り検査に加え、トップヒアリングで管内事業者の現況や問題点を探り、保安高度化につなげるのが狙い。昨年、南国殖産に重大な法令違反が発覚したことが背景にある。

ヒアリングと立ち入り検査では経営資源（人・物）を保安対策に適切に投入できているかが焦点となった。報告書によると、大半の事業者が保安最優先の経営方針を打ち出し、保安予算は満額を確保していると回答しているが、監督部は「立ち入り検査で供給設備の期限切れが相当数確認されるなど、予算確保されているとは言い難い状況も一部にみられる」と設備期限や保安予算の管理体制に疑問を投げかけている。

人員配置に関しては「兼務などで実質的には保安要員が足りない事業者が数多くある」と懸念を示し、法令に基づき最低人員を配置するだけでなく、他業務との兼務状況や個人の能力を考慮に入れた適切な人員配置を求めている。加えて、保安教育や現場への浸透も満足時に新商品の提案ができる。保険つきをアピールすることで、修理依頼などの訪問機会が増えるとも指摘。

契約パターンにはガス小売事業者と個人（消費者）の二つの契約がある。契約形態はガス小売事業者が転リース、転リース（譲渡条件付き）、割賦販売（所有権留保）、個人がリース（譲渡条件付き）、割賦販売（所有権留保）、割賦販売（所有権留保なし）がある。

使い分けとして、「小額ガス機器や関係強化・転換防止などには転リース方式、高額ガス機器などには個人（直）リース方式、高額ガス機器で工事費の割合が大きい場合は個人（直）割賦方式などとなる」とした。

エネファームに関しては、「当支店で昨年11台のリース実績があった。今年度は78台を見込んでいる。販売エリアは九州のほか広島までで、福岡だけ見ると昨年は4台、今年は24台で推移する見通しだ」と述べた。

九州産業保安監督部所管のLPガス販売事業者（25社）の保安業務委託状況

保安業務区分	委託率平均（%）
1号業務	2.1
2号業務	82.3
3号業務	55.2
4号業務	55.6
5号業務	0.4
6号業務	3.8
7号業務	33.5

注）保安業務区分はLPガス法施行規則第29条各号を示す

保安業務区分ごとの委託率は、▽1号業務（供給開始時点検・調査）が平均2・1%▽2号業務（容器交換時等供給設備点検）同82・3%▽3号業務（定期供給設備点検）同55・2%▽4号業務（定期消費設備調査）同55・6%▽5号業務（周知）同0・4%▽6号業務（緊急時対応）同3・8%▽7号業務（緊急時連絡）同33・5%。

福岡県協

エネファーム普及〝全国1〟へ

「1販売店1台推進説明会」今年度400台設置目指す

福岡県LPガス協会（寺崎和典会長）は3月29日、福岡市の八仙閣でエネファーム設置推進のための総決起大会「1販売店1台推進説明会」を開いた。寺崎会長は「23年度は当県業界で400台の販売を達成したい。全国1に輝くよう、皆さまの協力をお願いしたい」と呼びかけた。説明会には協会の正副会長、常任理事、各委員会、青年部会、在福卸会社など65人が集まった。

「エネファーム1販売店1台運動推進説明会」

藤木繁冠・経済委員会委員長の開会の辞の後、寺崎会長があいさつに立ち、「23年度は400台の設置を目指し、全国1に輝くようみなさんの協力をお願いしたい」と述べた。都市ガスの西部ガスは新年度目標として400台の設置を打ち出している。LPガス業界も卸事業者、小売事業者が力を結集して同等の目標を達成しようと寺崎会長は檄を飛ばした。

ENEOSグローブ九州支店の飛騨哲之介副支店長は東日本大震災を取り上げ、「東日本が想定を上回る震災に遭遇した。エネルギー計画でも、今までの考えを見直す機会になるのではないか。エネファームは環境負荷が小さく、何より分散型である点が改めて注目されよう。LPガス業界は販売店の方々が自ら率先してエネファームを取り付け、使い方などのノウハウを蓄積するとともに、そのメリットを消費者に伝えてほしい」と訴えた。

説明会では、①「エネファーム設置時のポイント」をJX日鉱日石エネルギー九州支店の川井真二システムインテグレートグループ担当マネージャーが、②「リース制度活用によるエネファーム等販売促進について」をT&Dリースの相良征剛取締役福岡支店長が講演した。

川井講師は「エネファームをなぜ売るか」について、LPガスの需要防衛、オール電化対策、環境対策などの観点から説明。さらに補助金制度、エネファーム設置時における注意点などを解説した。

相良講師は、エネファームをはじめ最近のガス機器は高額になっているため、顧客が買い求めやすいようリース・割賦販売を積極的に活用して新規顧客の獲得、既存客の単位消費量アップ、競合エネからの防衛に役立ててほしいと訴えた。

また、講演後、聴講者から「エネファームや太陽光発電システムが停電時にも使えるようにできないのか」と質問があった。川井講師は「現行の電気事業法では停電時には使えないことになっているので、使えるようになる」と答えた。

川井真二氏

設置時におけるポイント示す

JX日鉱日石エネルギー九州支店の川井氏は「エネファームはLPガス需要の確保や電化防衛に力を発揮し、環境対策にもつながる」と強調したうえで設置時のポイントを中心に解説した。

2011年度の販売価格について「本体価格270万円、工事代40万円としてユーザーの一時負担額は310万円。国の補助金は105万円となる見通しで、実質負担額は205万円（金額は税込み）」と想定。ランニングコスト削減効果として、電気使用量月間525キロワットアワー時、LPガス使用量30立方メートルの家庭で、エネファーム導入前の光熱費2万8500円（電気代1万2千円・LPG1万6500円）から、同1万9千円（電気4千円、LPG1万5千円）とトータルで9500円削減できる試算データを示した。ただし、LPガス基本料金は1500円、導入前従量料金は1立方メートル当たり500円、導入後は同250円の設定であり、割安なエネファーム向け特別料金の必要性を指摘した。

設置条件として▽原則一戸建て住宅向け▽設置場所は標高500メートル以下▽水道水を使用▽塩害を受けない地域▽島しょ部ではないこと▽最低気温マイナス10度C以上（LPガス仕様）▽設置スペースの確保――を挙げ、現地調査の留意点を解説。「現地調査は締切日の45日以前に実施したい。貯湯ユニットは満水時300キログラム以上の重さになるため、しっかりした基礎工事が求められる。LPガス供給は50キログラム容器2本立てを推奨している」とアドバイス。

既に太陽光発電を設置しフィードインタリフの恩恵を最大限受けている家庭がエネファーム提案の有力ターゲットになる点にも言及し、「11年度、ダブル発電の余剰電力買取額は34～35円になる見通しだが、太陽光を採用している家庭にエネファームを追加する場合は10年度の条件である同39円が適用になる点で有利。九州電力にも確認済みだ」と説明した。

質疑応答では「電気事業法の縛りでエネファームは停電時に運転を停止する。分散型の強みを生かせるよう国に改正を働きかけてほしい」との要望が出されたほか、井戸水地域への対応やSOFC（固体酸化物型燃料電池）とのすみ分けについて質問が出され、「エネファーム自体にはろ過機能がないが、市場にはろ過装置が出ている。ただ、衛生面などのリスクが大きく、当面は水道水のみを対象にしていく」「SOFCは11年10月に270万円で発売予定だ。寒い北日本ではPEFCのみ、西日本では生活パターンに合わせた提案になろう。給湯需要が多い家庭にはPEFC、発電メリットを出したい家庭にはSOFCがマッチする」と回答した。

相良征剛氏

リース活用で大きなメリット

T&Dリースの相良氏は、「当社は40年間、ガス供給機器のリースを行なってきた。最近、消費者と直接リースするメニューを増やした。ガス販売店が新規顧客の獲得、既存顧客の単位消費量アップ、競合エネからの顧客防衛を果たすには、高効率商品、高機能商品、高額商品、快適商品を販売しなくてはならない。リースを活用すると大きなメリットがある」と説明。

具体的には、「販売促進で富裕層から低所得層まで購買層が広がる。顧客には高効率・高機能タイプへのグレードアップについてアプローチできる。顧客は月々の支払いでプラスアルファの快適ガス機器を導入できる。故障時の修理が無償であることもアプローチポイントだ」と指摘した。

販売店の負担も軽減される。「自社リースと比べ資金負担が軽くなり、他の投資に資金を回せる。〝機械的・電気的な故障〟や天災などの事故、人的ミスにも対応する動産総合保険なので、修理費用の負担が軽減される」と言う。

リース期間中、関係が継続されるので、オール電化攻勢の防波堤としても有効で、顧客の囲い込みができる（転リースの場合）。提案機会も増える。例えばこんろをリースした先に給湯器や浴室乾燥機など複合提案がしやすくなる。リース期間満了時に新商品の提案ができる。保険つきをアピールすることで、修理依頼などの訪問機会が増えるとも指摘。

契約パターンにはガス小売事業者と個人（消費者）の二つの契約がある。契約形態はガス小売事業者が転リース、転リース（譲渡条件付き）、割賦販売（所有権留保）、個人がリース（譲渡条件付き）、割賦販売（所有権留保）、割賦販売（所有権留保なし）がある。

使い分けとして、「小額ガス機器や関係強化・転換防止などには転リース方式、高額ガス機器などには個人（直）リース方式、高額ガス機器で工事費の割合が大きい場合は個人（直）割賦方式などとなる」とした。

エネファームに関しては、「当支店で昨年11台のリース実績があった。今年度は78台を見込んでいる。販売エリアは九州のほか広島までで、福岡だけ見ると昨年は4台、今年は24台で推移する見通しだ」と述べた。

小売・卸一丸で推進を

寺崎和典会長が呼びかけ

寺崎ブロック会長は、エネファームが先行している。エネファームに対する国の補助金は23年度予算案で、前年度から19億円増額の86億7千万円が計上されている。皆さんにはぜひ推進をお願いしたい。

普及運動の本格展開に当たり、卸・小売事業者共同で普及目標を定めていただいた。卸事業者の目標設定は3万81台、うち105台は直売向けである。小売事業者には30台普及させる力が十分あると見て、県業界では23年度400台を普及目標に掲げた。

22年度の導入実績は愛知がトップの81台で、福岡は73台（3月11日現在）。西部ガス、23年度に400台普及させる方針を打ち出した。一丸となって全国トップを目指そう。

22年度、福岡県業界では73台のLPG仕様エネファームを普及させた。かたや都市ガスはほぼ倍の153台。全国実績はLPガス仕様1054台、都市ガス仕様40 73台で、4倍近く都市ガス業界が先行している。エネファームに対する国の補助金は23年度予算案で、前年度から19億円増額の86億7千万円が計上されている。皆さ度400台を普及目標に掲げた。

22年度の導入実績は愛知がトップの81台で、福岡は73台（3月11日現在）。西部ガス、23年度に400台普及させる方針を打ち出した。一丸となって全国トップを目指そう。

環境セミナー2011in九州

ガス業界の生き残る道（第3弾）

低炭素社会のLPガス経営

石油化学新聞社（プロパン・ブタンニュース）は、「環境セミナー2011in九州　ガス業界の生き残る道（第3弾）～低炭素社会への取り組みが進むなか、太陽電池・燃料電池・蓄電池の普及を視野に入れた近未来のホームエネルギー像や、環境時代のLPガス事業などに焦点を当てて、LPガス経営のあり方を探っていきます。関係業界各位の奮ってのご参加をお勧めします。

【開催概要】

◆日時　平成23年4月28日（木）。開講午後1時～午後5時予定（受付開始午後12時半）

◆会場　福岡商工会議所（福岡市博多区博多駅前2－9－28）

◆講演テーマと講師　▽開講あいさつ＝遠藤恭介氏・九州コラボ会長（西部ガスエネルギー会長）▽基調講演＝「低炭素社会実現に向けての県の施策」／田代裕靖氏・福岡県商工部新産業・技術振興課企画監▽講演＝「ホームエネルギーはこう変わる（太陽光・蓄電池・燃料電池、スマートメーター等を踏まえて）」／石田建一氏・積水ハウス環境推進部長兼温暖化防止研究所長▽「ENEOSグローブ、JXグループの新エネルギーへの取組み」／大野耕太郎氏・ENEOSグローブ執行役員市場開発部長▽「環境の時代のLPガス経営―こうすれば勝ち残れる（環境、人口減少、オール電化攻勢等を踏まえて）」／内海久俊氏・リボンガス代表取締役・NPOブルーフラッグ事務局長

◆聴講（参加）費　お一人様1万円（テキスト、消費税等含む）

◆申し込み先　石油化学新聞社福岡支局「環境セミナー2011in九州」係　〒810－0802　福岡市博多区中洲中島町3－10（福岡県消防会館）☎092－271－2708　FAX092－271－2878　eメールfukuoka@sekiyukagaku.co.jp。

◆申し込み締切日　4月20日（水）

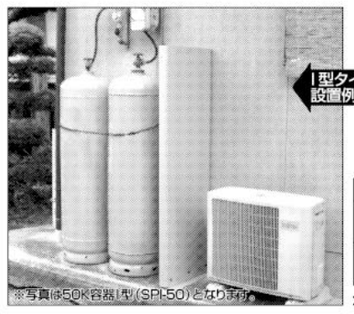
※定員になり次第締め切ります。

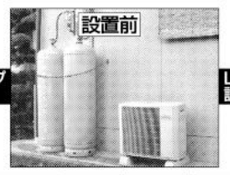
お申し込みは、専用はがきをご返信いただくか、当社ホームページ掲載のセミナー専用申込書をご利用いただき、メールまたはファクスでお申し込みください。本社・支社局でも受け付けます。

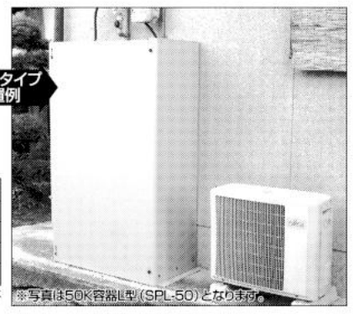
4月28日（木）開催

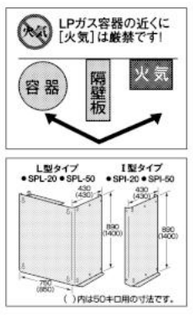
石油化学新聞社

クリーンガスのほっとパートナー
LPガス事業に必要なすべてをご用意しております。
LPガス機器主要取扱品目
● マイコンメーター　● 容器・バルク
● 警報器　● 集中監視装置
● 給湯器　● LPガス供給設備
● 充填所設備　● 冷暖房機(GHP)・コージェネ
● OA機器　● コンピュータシステム機器
● 車輌全般　● ビルトインコンロ・ガラストップコンロ
※ その他どの様な物件でもお気軽にご相談ください。
株 主
愛知時計電機株式会社　太陽生命保険株式会社
株式会社金門製作所
東洋ガスメーター株式会社
富士工器株式会社
矢崎総業株式会社
リコーエレメックス株式会社
（50音順）
ガスエネルギー専門リース会社
T&Dリース株式会社
本 社 東京都中央区日本橋2-11-2 太陽生命日本橋ビル9階 TEL(03)3243-0580
名古屋支店 TEL（052）541-1471
大阪支店 TEL（06）6484-3911
福岡支店 TEL（092）472-6670
「日本エルピーガスメーターリース」は、「T&Dリース」に変わりました。

火気との隔壁板
セーフティーパネル
液化石油ガス法第18条対応商品
手間のかかるブロック積み・配管移動を解消
傾斜のあるところでもスッキリ取付
ボンベ交換ラクラク前面カバーが簡単に着脱
サビに強い粉体塗装仕上げ
便利な左右兼用タイプ
ボンベの保護と美観に配慮
従来火気をさえぎる措置として、ブロック積みや配管移設等大変な作業が必要でしたが、セーフティーパネルを使用することによって施工性が高くなり、確かな安全が確保されます。


※写真は50K容器L型（SPL-50）となります。




※写真は50K容器L型（SPL-50）となります。


	型 式	標準価格	梱包単位
20K容器（20K×2本用）	SPI-20	¥10,800	2
	SPL-20	¥20,800	2
50K容器（50K×2本用）	SPI-50	¥15,800	2
	SPL-50	¥29,800	1

コンプライアンスの徹底　企業の存続の大前提は法令順守です。
■お問い合わせ・代理店（株）桂精機製作所・伊藤工機（株）　製造元 新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック TEL.072-931-4747 FAX.072-931-4748